

蓬田村の財務諸表

平成29年3月

蓬田村

目 次

1. 普通会計財務書類	1
(1) 作成の基本的前提	1
(2) 貸借対照表	2
(3) 行政コスト計算書	6
(4) 純資産変動計算書	12
(5) 資金収支計算書	14
2. 全会計財務書類	16
(1) 作成の基本的前提	16
(2) 全会計貸借対照表	17
(3) 全会計行政コスト計算書	19
(4) 全会計純資産変動計算書	22
(5) 全会計資金収支計算書	24
3. 連結財務書類	26
(1) 作成の基本的前提	26
(2) 連結貸借対照表	27
(3) 連結行政コスト計算書	30
(4) 連結純資産変動計算書	33
(5) 連結資金収支計算書	35
4. 村民一人当たり財務書類	38
(1) 村民一人当たり財務書類とは	38
(2) 村民一人当たり貸借対照表	39
(3) 村民一人当たり行政コスト計算書	42
5. 財務情報を利用した分析（普通会計）	45
6. 連単分析	49
7. 他団体比較	51
8. 経年比較（普通会計）	53
(1) 貸借対照表の経年比較	53
(2) 行政コスト計算書の経年比較	57
9. 用語解説	62
(1) 会計区分	62
(2) 財務諸表における主な用語	62

【資料編】

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類 別表

- ・ 普通会計財務書類 4 表（改訂モデル別表 1-1～1-4）
- ・ 普通会計附属明細書（改訂モデル別表 2-1,2-3～2-4,2-6～2-9）
- ・ 地方公共団体全体の財務書類 4 表（改訂モデル別表 3-1～3-4）
- ・ 連結財務書類 4 表（改訂モデル別表 4-1～4-4）
- ・ 連結対象法人等明細表（改訂モデル別表 5-1）
- ・ 連結財務書類 4 表内訳表（改訂モデル別表 5-2～5-5）
- ・ 連結財務書類 4 表作成のための科目対応表（改訂モデル別表 6-1～6-4）

（注）当報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1. 普通会計財務書類

(1) 作成の基本的前提

①財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

②対象会計範囲

蓬田村の普通会計を対象としております。

③対象年度

対象年度は平成 27 年度とし、平成 28 年 3 月 31 日を基準日としております。

④作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表

貸借対照表とは、村の財政状態を明らかにしたものです。年度末における将来の世代に引継ぐ社会資本と債務返済の財源等からなる資産と、将来の世代の負担となる債務たる負債、さらにこれまでの世代の負担及び国・県の負担たる純資産を対比させて表示しています。貸借対照表により、当年度までに村が積み上げてきた過去の世代の蓄えたる資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

資産は、有形固定資産のような行政サービス提供能力を持つものと、未収金のような将来キャッシュ・フローを伴うものからなります。

村の資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ2：8となっています。負債（地方債）に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分も進めていく必要があります。

①概要

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産	10,172	負 債	2,403
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産		1 地方債	1,875
(1) 有形固定資産	8,154	2 その他固定負債	453
(2) 売却可能資産	1	3 その他流動負債	74
		純資産	7,769
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
1 資金	1,066	1 国県補助金等	2,447
2 投資等	947	2 一般財源等	5,321
3 その他流動資産	4	3 資産評価差額	1

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります（以下同様）。

※ 「新地方公会計制度実務研究会報告書（H19.10.17 総務省公表）」に基づく“総務省方式改訂モデル”で作成しております。

②詳細

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	1,708,686
①生活インフラ・国土保全	4,259,508	(2)長期未払金	
②教育	1,448,991	①物件の購入等	94,250
③福祉	60,642	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	245,487	③その他	0
⑤産業振興	1,364,074	長期未払金計	94,250
⑥消防	133,950	(3)退職手当引当金	358,778
⑦総務	641,347	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産計	8,153,999	固定負債合計	2,161,714
(2)売却可能資産	752	2. 流動負債	
公共資産合計	8,154,751	(1)翌年度償還予定地方債	166,766
2. 投資等		(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1)投資及び出資金		(3)未払金	50,524
①投資及び出資金	155,414	(4)翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△7,500	(5)賞与引当金	23,930
投資及び出資金計	147,914	流動負債合計	241,220
(2)貸付金	0	負債合計	2,402,934
(3)基金等		(純資産の部)	
①退職手当目的基金	0	1. 公共資産等整備国県補助金等	2,447,362
②その他特定目的基金	738,580	2. 公共資産等整備一般財源等	6,245,779
③土地開発基金	1,000	3. その他一般財源等	△925,024
④その他定額運用基金	49,062	4. 資産評価差額	752
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	7,768,869
基金等計	788,642		
(4)長期延滞債権	14,815		
(5)回収不能見込額	△4,064		
投資等合計	947,307		

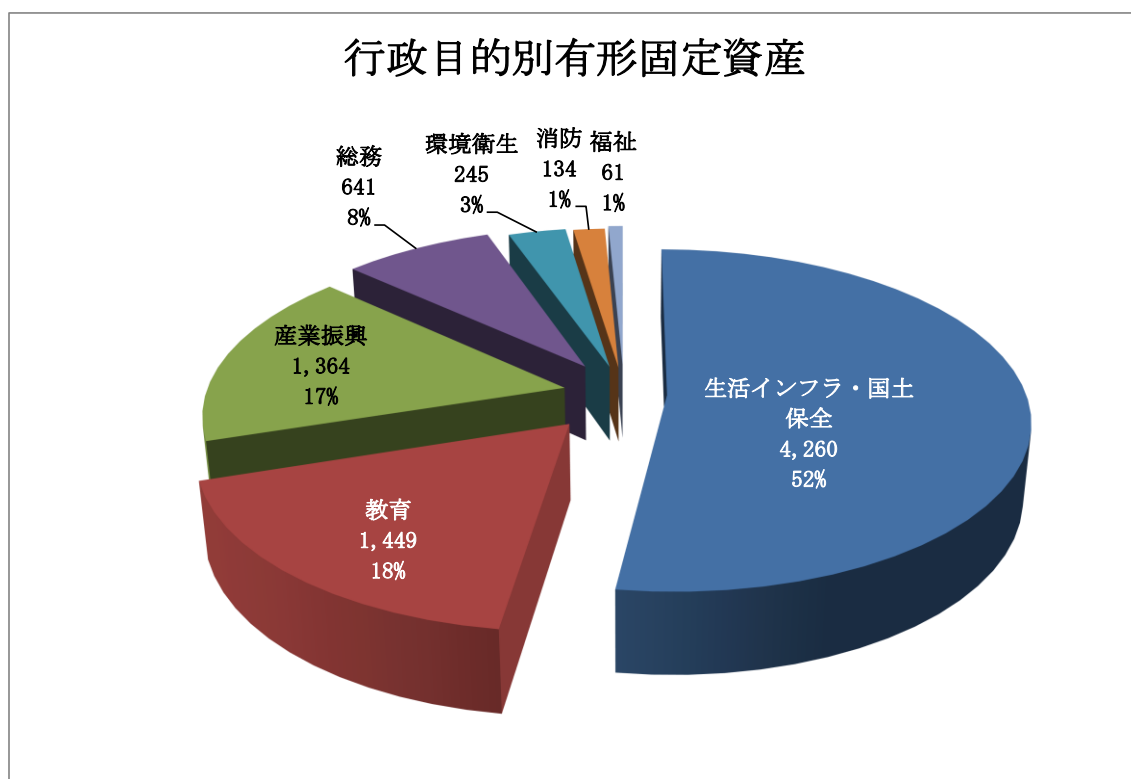
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	885,700		
② 減債基金	95,000		
③ 歳計現金	85,406		
現金預金計	1,066,106		
(2) 未収金			
① 地方税	4,488		
② その他	684		
③ 回収不能見込額	△1,533		
未収金計	3,639		
流動資産合計	1,069,745		
資産合計	10,171,803	負債・純資産合計	10,171,803

コメント

- 図の左側（借方）は、村の持つ資産であり、全体で約 10,172 百万円となり、村民一人当たり資産は約 343 万円となっています。
（なお、人口は 2,965 人を用いて計算しております。以下同様。）
（注）「総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 28 年 3 月 31 日現在）」より
- 一方、図の右側（貸方）は、資金がどのように調達されたのかを表しており、約 10,172 百万円のうち約 7,769 百万円は村民が過去から現在に渡って作り出したものであり、約 2,403 百万円は他人の資金、言い換えれば将来世代の負担によるものです。
- 図の左側の資産のうち、「2. 投資等」「3. 流動資産」「1. (2) 売却可能資産」は資金化が比較的容易なものであり、合計すると約 2,018 百万円となります。地方債合計約 1,875 百万円となっていますので、資金化が比較的容易な資産の範囲内で地方債はカバーできていることとなります。
- 有形固定資産の多くは、道路や学校施設など経済的取引には馴染まず換金価値に乏しい資産であるので、財政上の判断をする際には価値が乏しいと考えられます。

③有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円、%)



自治体のバランスシートに計上されている資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのは有形固定資産です。有形固定資産に着目して分析する手法として、「有形固定資産の行政目的別割合」があります。有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の手厚さを把握することができます。

村の平成27年度末の有形固定資産残高を行政目的別割合に見ますと、生活インフラ・国土保全分野の割合が最も大きく(約4,260百万円、52%)、以下教育(約1,449百万円、18%)、産業振興(約1,364百万円、17%)となっています。

(3) 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった道路や学校などの資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

職員の給料など人にかかる経費として約 352 百万円、物品の購入や維持管理費などに約 701 百万円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金などに約 782 百万円、支払利息（公債費）等に約△11 百万円となっています。

①概要

（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

経常行政コスト	1,823	経常収益	23
人にかかるコスト		事業に対する受益者負担	
人件費等	352	使用料、手数料や負担金等	23
物にかかるコスト			
物件費、維持修繕費や減価償却費	701		
移転支出的なコスト			
社会保障給付等	782		
その他のコスト			
支払利息等	△11		
		(差引) 経常行政コスト	1,800

②詳細

【経常行政コスト】

(単位：千円)

科 目	金 額
人件費	388,009
退職手当引当金繰入等	△60,354
賞与引当金繰入額	23,930
物件費	298,628
維持補修費	44,746
減価償却費	357,322
社会保障給付	202,719
補助金等	308,820
他会計等への支出額	265,233
他団体への公共資産整備補助金等	4,970
支払利息	15,628
回収不能見込計上額	1,383
その他行政コスト	△28,021
経常行政コスト合計	1,823,013

【経常収益】

科 目	金 額
使用料・手数料	22,355
分担金・負担金・寄附金	833
経常収益合計	23,188

(差引) 純経常行政コスト	1,799,825
----------------------	------------------

コメント

- 行政コスト計算書は、企業の損益計算書に該当するものであり、フローの財政状態を示すものです。
- 人にかかるコストのうち、人件費は村の職員給与、議員報酬等からなります。その他には退職手当引当金繰入等として、職員の退職金支払にかかる発生額を毎年計上しています。
- 物にかかるコストのうち、物件費は、人件費以外のすべての業務費用となります。減価償却費と維持補修費は、設備に関する費用です。
- 移転支出的なコストとは、直接サービスを行う費用ではなく、各種補助金や負担金など村を通じてさまざまなところへ移転したコストです。福祉分野への移転が約 431 百万円となり最も多くなっています。

移転支出的なコスト内訳 (単位：千円)

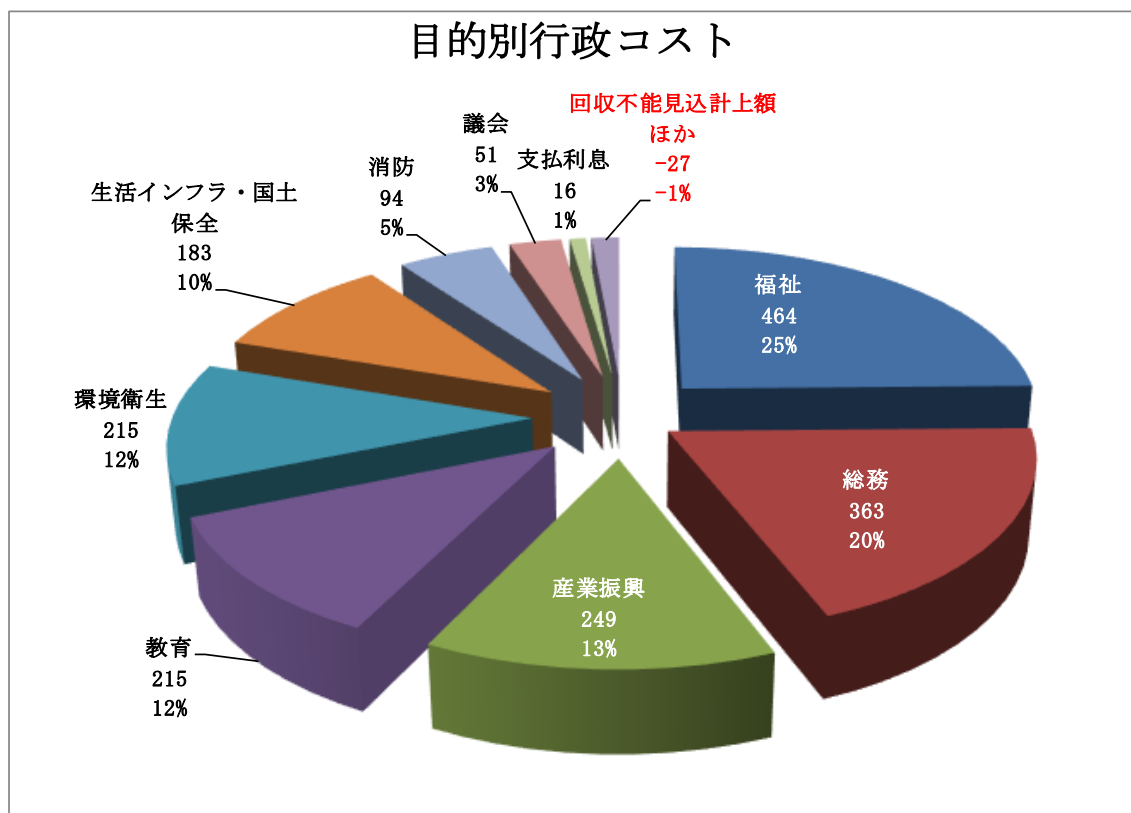
行政目的	金額
福祉	431,172
産業振興	132,136
環境衛生	108,482
消防	61,710
その他	48,242
移転支出的なコスト合計	781,742

- 支払利息約 16 百万円は、地方債の利子であり、経常行政コストの 0.9%を占めています。
- 行政コスト計算書は、当年度の村の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち分担金など受益者が直接負担する額を差引いたものが、純粋な行政にかかるコストとなります。純粋な行政コストは約 1,800 百万円となり、村民一人当たりのコストは約 61 万円となります。
- このコストは税や地方交付税等でカバーする必要がありますが、その関係は純資産変動計算書であらわされます。

③目的別行政コスト及び性質別行政コストの状況

(ア) 目的別行政コストの状況

(単位:百万円、%)



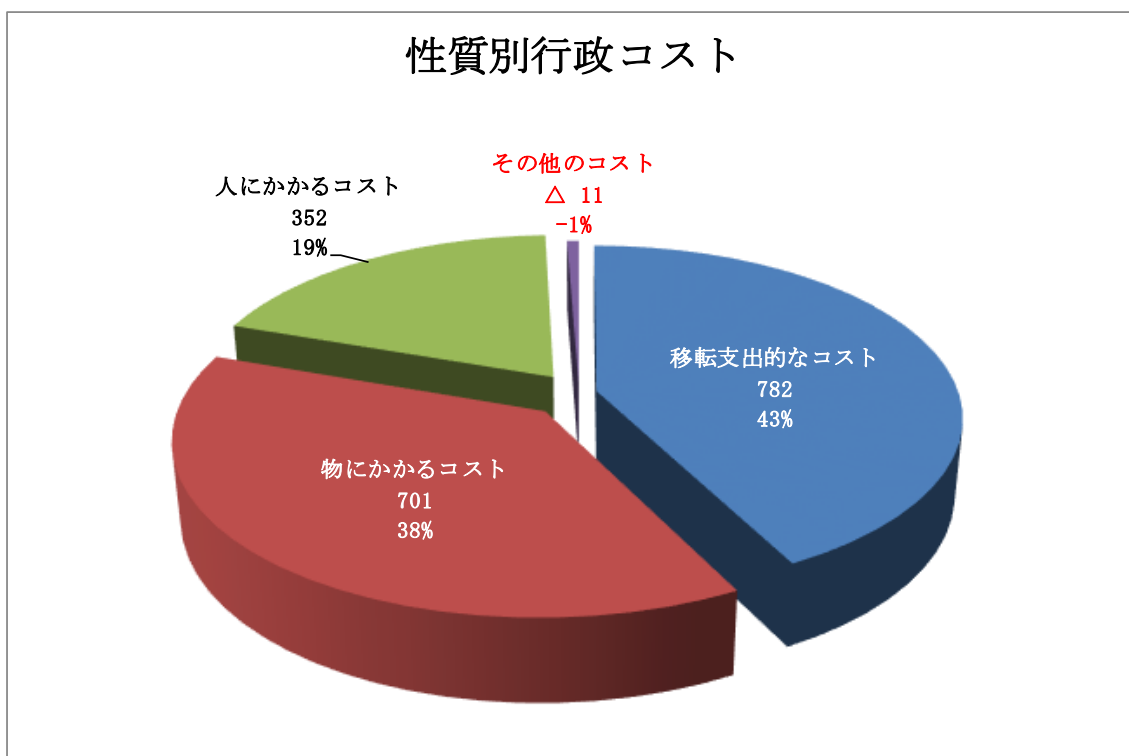
グラフは、1年間に要した行政コストの目的別の状況を表したものです。

平成27年度の目的別行政コスト総額約1,823百万円の中で最も構成比が高い分野が、福祉(約464百万円、25%)で、以下、総務(約363百万円、20%)、産業振興(約249百万円、13%)、教育(約215百万円、12%)、環境衛生(約215百万円、12%)、生活インフラ・国土保全(約183百万円、10%)、消防(約94百万円、5%)、などとなっています。

目的別に見ると、福祉分野に最も多くのコストがかかっていることがわかります。

(イ) 性質別行政コストの状況

(単位:百万円、%)



グラフは、1年間に要した行政コストの性質別の状況を表したものです。

平成27年度の性質別行政コスト総額約1,823百万円の中で最も構成比が高い費目が、移転支出的なコスト(約782百万円、43%)で、以下、物にかかるコスト(約701百万円、38%)、人にかかるコスト(約352百万円、19%)などとなっています。

④行政目的別行政コスト対公共資産比率

(単位：千円、比率：%)

行政目的	経常行政コスト (A)	公共資産 (B)	行政コスト対公共資産 比率 (A/B)
①生活インフラ・国土保全	183,464	4,259,508	4.3%
②教育	215,164	1,448,991	14.8%
③福祉	464,064	60,642	765.3%
④環境衛生	214,802	245,487	87.5%
⑤産業振興	249,293	1,364,074	18.3%
⑥消防	93,674	133,950	69.9%
⑦総務	362,914	641,347	56.6%
議会	50,648	—	—
支払利息	15,628	—	—
回収不能見込計上額ほか	-26,638	—	—
合計 (平均)	1,823,013	8,153,999	22.4%

行政目的別行政コスト対公共資産比率とは、経常行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、公共資産を活用するためにどれほどのコストがかかっているか、公共資産が効率的に活用されているかを分析することが可能となります。

また、行政目的別に分解して分析することにより、各行政分野の財源配分が有効に行われているかどうかを分析することが可能となります。

平均的な値は、行政目的別にはかなりの分散があるものと思われませんが、全体的には 10～30%の比率となります。(出所：新地方公会計制度の徹底解説)

村の全体的な行政目的別行政コスト対公共資産比率は、22.4%であり、公共資産を活用するためのコストとして平均的な数字であるといえます。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の観点からみた財務書類です。

これにより、当年度の行政サービスの世代間負担の状況や、地方債以外の資金調達財源の変化、資産価値の変動等が明らかになります。

①概要

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	7,228
純経常行政コスト	△1,800
一般財源	1,771
補助金等受入	578
臨時損益	△8
その他	0
期末純資産残高	7,769

②詳細

(単位：千円)

	純資産 合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等整 備一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	7,227,770	2,292,494	6,038,027	△1,103,503	752
純経常行政コスト	△1,799,825			△1,799,825	
一般財源	1,770,994			1,770,994	
補助金等受入	577,933	236,081		341,852	
臨時損益	△8,003			△8,003	
科目振替		△81,213	207,752	△126,539	
資産評価替えに よる変動額					
期末純資産残高	7,768,869	2,447,362	6,245,779	△925,024	752

コメント

- 純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。
- 純資産が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになり、増加すれば「余剰額」を次世代のために蓄えたことになります。
- 村の平成27年度は純資産が約541百万円増加しており、余剰額を次世代のために蓄えたことになります。

(5) 資金収支計算書

村の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

①概要

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
1. 経常的収支額	595
2. 公共資産整備収支額	△51
3. 投資・財務的収支額	△561
当年度歳計現金増減額	△17
期首歳計現金残高	103
期末歳計現金残高	85

②詳細

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的収支の部	
人件費	475,396	投資及び出資金	310
物件費	298,628	貸付金	31,000
社会保障給付	202,719	基金積立額	376,078
補助金等	308,820	定額運用基金への繰出支出	1,130
支払利息	15,628	他会計等への公債費充当財源繰出支出	34,694
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	230,539	地方債償還額	175,809
その他支出	52,749	支出合計	619,021
支出合計	1,584,479	国県補助金等	12,756
地方税	213,419	貸付金回収額	31,000
地方交付税	1,407,259	基金取崩額	0
国県補助金等	339,242	地方債発行額	0
使用料・手数料	22,039	公共資産等売却収入	12,297
分担金・負担金・寄附金	324	その他収入	1,585
諸収入	17,112	収入合計	57,638

地方債発行額	83,373	投資・財務的収支額	△561,383
基金取崩額	600	翌年度繰上充用金増減額	0
その他収入	96,025	当年度歳計現金増減額	△17,485
収入合計	2,179,393	期首歳計現金残高	102,891
経常的収支額	594,914	期末歳計現金残高	85,406
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	528,733		
公共資産整備補助金等支出	4,970		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0		
支出合計	533,703		
国県補助金等	225,935		
地方債発行額	114,200		
基金取崩額	120,800		
その他収入	21,752		
収入合計	482,687		
公共資産整備収支額	△51,016		

コメント

- 資金収支計算書は、村の財政状態を現金収支のフローの観点からみたものです。
- 経常的収支の部は、経常的な行政活動等による現金の出入りを表わしており、+（プラス）が大きいほど財政の柔軟性が高いことを意味します。
- 公共資産整備収支の部は、主に公共資産の取得による現金の支出や当該取得に伴う国・県からの補助金等の現金収入を表しています。
- 投資・財務的収支の部は、主に地方債の増減による現金の出入りを表しています。+（プラス）は地方債の増加、△（マイナス）は地方債の減少を意味します。
- 平成27年度は歳計現金が約17百万円減少しております。
- 経常的収支額が約595百万円の+（プラス）、公共資産整備収支額は約70百万円の△（マイナス）である一方、投資・財務的収支額は約561百万円の△（マイナス）となっています（うち、地方債償還額は約176百万円）。現状は、税や地方交付税の余剰で地方債を償還するという資金収支構造になっています。

2. 全会計財務書類

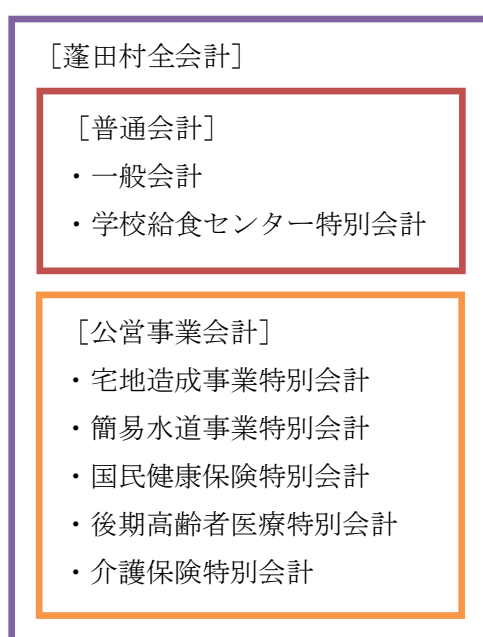
(1) 作成の基本的前提

①全会計財務書類の作成基礎

全会計貸借対照表、全会計行政コスト計算書、全会計純資産変動計算書及び全会計資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

②対象会計範囲

蓬田村の普通会計及び公営事業会計を含めた全会計を対象としております。



③対象年度

対象年度は平成 27 年度とし、平成 28 年 3 月 31 日を基準日としております。

④作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

(2) 全会計貸借対照表

村の財政は普通会計のみで成り立っているものではありません。村の活動をトータルに把握し、地方公共団体全体の財政状況を明らかにするためには、普通会計のみならず、自治体を構成する宅地造成事業等の公営事業会計の決算書を連結した財務書類を作成し公表する必要があります。

地方公共団体全体の資産や負債のストック情報に関する財政状況を分析する場合には、全会計貸借対照表を用いることとなります。

①概要

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産	11,901	負 債	3,073
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産		1 地方債	2,541
(1) 有形固定資産	9,810	2 その他固定負債	453
(2) 売却可能資産	1	3 その他流動負債	79
(3) その他	0		
		純資産	8,828
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
1 資金	1,070	1 国県補助金等	2,828
2 投資等	998	2 一般財源等	5,999
3 その他流動資産	22	3 資産評価差額	1
4 繰延勘定	0		

コメント

- これまで全会計では約 11,901 百万円もの資産を形成してきました。そのうち約 8,828 百万円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り約 3,073 百万円については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくこととなります。

②詳細

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	4,414,617	①普通会計地方債	1,708,686
②教育	1,448,991	②公営事業地方債	622,711
③福祉	60,642	地方債合計	2,331,397
④環境衛生	1,746,534	(2) 長期未払金	94,250
⑤産業振興	1,364,074	(3) 引当金	358,778
⑥消防	133,950	(うち退職手当等引当金)	358,778
⑦総務	641,347	(うちその他の引当金)	0
有形固定資産合計	9,810,155	(4) その他	0
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計	2,784,425
(3) 売却可能資産	752	2. 流動負債	
公共資産合計	9,810,907	(1) 翌年度償還予定地方債	209,702
2. 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金	147,914	(3) 未払金	50,524
(2) 貸付金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(3) 基金等	816,810	(5) 賞与引当金	28,126
(4) 長期延滞債権	47,870	(6) その他	123
(5) その他	0	流動負債合計	288,475
(6) 回収不能見込額	△14,175	負債合計	3,072,900
投資等合計	998,419	(純資産の部)	
3. 流動資産		1. 公共資産等整備国県補助金等	2,827,773
(1) 資金	1,069,786	2. 公共資産等設備一般財源等	6,878,436
(2) 未収金	15,253	3. 他団体及び民間出資分	0
(3) 販売用不動産	10,587	4. その他一般財源等	△879,529
(4) その他	684	5. 資産評価差額	1,137
(5) 回収不能見込額	△4,919	純資産合計	8,827,817
流動資産合計	1,091,391		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	11,900,717	負債・純資産合計	11,900,717

(3) 全会計行政コスト計算書

地方公共団体全体のフロー情報に関する財政活動を分析する場合には、全会計行政コスト計算書を用いることになります。

①概要

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

経常行政コスト	2,742	経常収益	591
人にかかるコスト		事業に対する受益者負担	
人件費等	416	使用料、手数料や負担金等	360
		保険料、事業収入等	231
物にかかるコスト		不足する部分は、村税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。	
物件費、維持修繕費や減価償却費	831		
移転支出的なコスト			
社会保障給付等	1,489		
その他のコスト			
支払利息等	6		
		(差引) 経常行政コスト	2,152

コメント

- 平成 27 年度の全会計行政コスト計算書では、行政コスト総額約 2,742 百万円に対して、連結対象となる特別会計が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は約 591 百万円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の村税や地方交付税などで賄われています。

②詳細

【経常行政コスト】

(単位：千円)

科 目	金 額
人件費	441,781
退職手当引当金繰入等	△54,021
賞与引当金繰入額	28,126
物件費	361,965
維持補修費	44,746
減価償却費	424,507
社会保障給付	912,484
補助金等	528,149
他会計等への支出額	43,705
他団体への公共資産整備補助金等	4,970
支払利息	28,898
回収不能見込計上額	1,590
その他行政コスト	△24,506
経常行政コスト合計	2,742,394

【経常収益】

科 目	金 額
使用料・手数料	22,355
分担金・負担金・寄附金	337,375
保険料	176,174
事業収益	52,788
その他特定行政サービス収入	1,816
他会計補助金等	0
経常収益合計	590,508

(差引) 純経常行政コスト	2,151,886
----------------------	------------------

コメント

- 全会計行政コスト計算書においては、普通会計に比べて移転支出的なコストが大幅に増加しています。これは、全会計で国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の社会保障給付費用を取り込んだこと等によるものです。
- 全会計行政コスト計算書においては、普通会計に比べて経常収益が大幅に増加しています。これは、全会計で公営事業会計の保険料収入・事業収益・その他行政サービス等を取り込んだことによるものです。

(4) 全会計純資産変動計算書

地方公共団体全体の期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。

①概要

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	8,310
純経常行政コスト	△2,152
一般財源	1,771
補助金等受入	907
臨時損益	△8
その他	0
期末純資産残高	8,828

②詳細

(単位：千円)

科目	金額
期首純資産残高	8,310,082
純経常行政コスト	△2,151,886
一般財源	
地方税	215,659
地方交付税	1,407,259
その他行政コスト充当財源	148,076
補助金等受入	906,747
臨時損益	
災害復旧事業費	△8,003
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
その他	△117
期末純資産残高	8,827,817

コメント

- 平成27年度の全会計では純資産が約518百万円増加しており、普通会計は約541百万円の増加でしたので、約23百万円少なくなっております。これは、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計を除く公営事業会計で純資産を減少させたこと等によるものです。

(5) 全会計資金収支計算書

地方公共団体全体の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、地方公共団体全体の歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

①概要

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
1. 経常的収支額	601
2. 公共資産整備収支額	△51
3. 投資・財務的収支額	△343
当年度資金増減額	207
期首資金残高	863
期末資金残高	1,070

②詳細

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的収支の部	
人件費	539,041	投資及び出資金	310
物件費	361,965	貸付金	31,000
社会保障給付	912,484	基金積立額	150,000
補助金等	528,149	定額運用基金への繰出支出	1,130
支払利息	28,898	地方債償還額等	217,940
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	43,705	長期借入金返済額	0
その他支出	56,382	短期借入金減少額	0
支出合計	2,470,624	収益事業純支出	0
地方税	213,419	その他支出	0
地方交付税	1,407,259	支出合計	400,380
国県補助金等	668,056	国県補助金等	12,756
使用料・手数料	22,039	貸付金回収額	31,000
分担金・負担金・寄附金	336,866	基金取崩額	0
保険料	172,881	地方債発行額	0

事業収入	49,628	長期借入金借入額	0
諸収入	18,918	公共資産等売却収入	12,297
地方債発行額	83,373	収益事業純収入	0
長期借入金借入額	0	その他収入	1,585
短期借入金増加額	0		
基金取崩額	2,921	収入合計	57,638
その他収入	96,035	投資・財務的収支額	△342,742
収入合計	3,071,395	翌年度繰上充用金増減額	0
経常的収支額	600,771	当年度資金増減額	207,013
2. 公共資産整備収支の部		期首資金残高	862,773
公共資産整備支出	528,733	経費負担割合変更に伴う差額	0
公共資産整備補助金等支出	4,970	期末資金残高	1,069,786
支出合計	533,703		
国県補助金等	225,935		
地方債発行額	114,200		
長期借入金借入額	0		
基金取崩額	120,800		
その他収入	21,752		
収入合計	482,687		
公共資産整備収支額	△51,016		

コメント

- 平成 27 年度の全会計では資金が約 160 百万円増加しており、普通会計資金は約 209 百万円の増加でしたので、約 49 百万円少なくなっております。これは、簡易水道特別会計の減少が主な要因です。

(注) 普通会計の資金の範囲を連結財務書類の資金の範囲と一致させております。

3. 連結財務書類

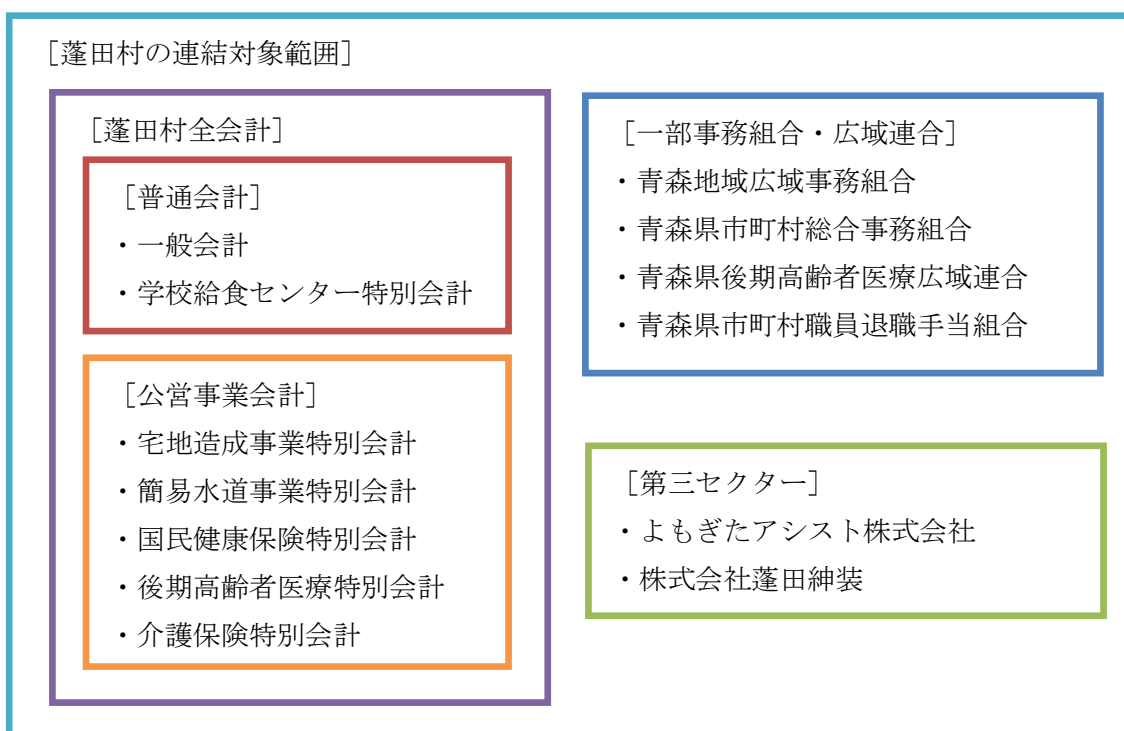
(1) 作成の基本的前提

①連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書における「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

②対象会計範囲

村の全会計（普通会計及び公営事業会計）、一部事務組合・広域連合、第三セクターを対象としております。ただし、青森県交通災害共済組合は、経費負担割合及び負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。



③対象年度

対象年度は平成 27 年度とし、平成 28 年 3 月 31 日を基準日としております。

④作成基礎データ

普通会計につきましては、原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

普通会計以外につきましては、各会計単位の決算書を基礎として作成しております。

(2) 連結貸借対照表

村の財政は普通会計のみで成り立っているものではありません。地方自治体の財政状況を明らかにするためには、普通会計のみならず、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体（以下、連結グループ）とみなし、各団体の決算書を連結した財務書類を作成し公表する必要があります。

連結グループの資産や負債のストック情報に関する財政状況を分析する場合には、連結貸借対照表を用いることになります。

①概要

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産	12,278	負 債	3,239
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産		1 地方債	2,587
(1) 有形固定資産	10,109	2 その他固定負債	501
(2) 売却可能資産	1	3 その他流動負債	151
(3) その他	1		
		純資産	9,038
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
1 資金	1,153	1 国県補助金等	2,839
2 投資等	911	2 一般財源等	6,186
3 その他流動資産	103	3 他団体及び民間出資分	12
4 繰延勘定	0	4 資産評価差額	1

コメント

- これまで連結グループでは約 12,278 百万円もの資産を形成してきました。そのうち約 9,038 百万円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り約 3,239 百万円については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

②詳細

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	4,414,617	①普通会計地方債	1,708,686
②教育	1,448,991	②公営事業地方債	622,711
③福祉	60,642	地方公共団体計	2,331,397
④環境衛生	1,818,197	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,503,722	①一部事務組合・広域連合地方債	41,288
⑥消防	219,788	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	643,487	③第三セクター等長期借入金	40,000
⑧収益事業	0	関係団体計	81,288
⑨その他	0	(3) 長期未払金	101,646
有形固定資産合計	10,109,444	(4) 引当金	359,318
(2) 無形固定資産	616	(うち退職手当等引当金)	359,318
(3) 売却可能資産	752	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	10,110,812	(5) その他	0
2. 投資等		(うち他会計借入金)	0
(1) 投資及び出資金	15,594	固定負債合計	2,873,649
(2) 貸付金	0	2. 流動負債	
(3) 基金等	854,710	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	47,870	①地方公共団体	209,702
(5) その他	7,050	②関係団体	4,822
(6) 回収不能見込額	△14,175	翌年度償還予定額計	214,524
投資等合計	911,049	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	8,000
3. 流動資産		(3) 未払金	67,306
(1) 資金	1,152,780	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 未収金	15,319	(5) 賞与引当金	28,179
(3) 販売用不動産	10,587	(6) その他	47,708
(4) その他	82,416		
(5) 回収不能見込額	△5,239	流動負債合計	365,717
流動資産合計	1,255,863	負債合計	3,239,366

4. 繰延勘定	0	(純資産の部)	
		1. 公共資産等整備国県補助金等	2,838,909
		2. 公共資産等整備一般財源等	6,975,194
		3. 他団体及び民間出資分	12,400
		4. その他一般財源等	△789,282
		5. 資産評価差額	1,137
		純資産合計	9,038,358
資産合計	12,277,724	負債・純資産合計	12,277,724

コメント

- 連結貸借対照表においては、普通会計に比べ公共資産が増加しています。これは、連結会計において宅地造成事業特別会計、簡易水道事業特別会計、一部事務組合及び第三セクターの資産を取り込み、公共資産に計上したためです。
公共資産は普通会計が約 8,155 百万円であったのが、連結会計では約 10,111 百万円となり、約 1,956 百万円が連結により新たに取込まれたことがわかります。
- 連結貸借対照表においては、普通会計に比べ負債が増加しています。これは、連結会計において公営事業地方債及び一部事務組合の地方債、第三セクターの長期借入金を取り込み、負債に計上するためです。
地方債は普通会計では約 1,875 百万円計上されていますが、連結会計の地方債では約 2,587 百万円となり、約 712 百万円が連結により新たに取込まれたことがわかります。
- 連結貸借対照表の負債比率は 26.4%となり、普通会計の 23.6%と比べても将来世代の負担比率はあまり変動していません。
- 連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。

(3) 連結行政コスト計算書

連結グループのフロー情報に関する財政活動を分析する場合には、連結行政コスト計算書を用いることになります。

①概要

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

経常行政コスト	4,327	経常収益	1,812
人にかかるコスト		事業に対する受益者負担	
人件費等	682	使用料、手数料や負担金等	745
		保険料、事業収入等	1,067
物にかかるコスト		不足する部分は、村税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。	
物件費、維持修繕費や減価償却費	1,513		
移転支出的なコスト			
社会保障給付等	2,078		
その他のコスト			
支払利息等	53		
		(差引) 経常行政コスト	2,515

コメント

- 平成 27 年度の連結行政コスト計算書では、行政コスト総額約 4,327 百万円に対して、連結対象となる会計・団体・法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は約 1,812 百万円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の村税や地方交付税などで賄われています。

②詳細

【経常行政コスト】

(単位：千円)

科 目	金 額
人件費	696,237
退職手当等引当金繰入等	△42,349
賞与引当金繰入額	28,179
物件費	1,001,563
維持補修費	48,396
減価償却費	463,511
社会保障給付	1,664,255
補助金等	408,884
他会計等への支出額	0
他団体への公共資産整備補助金等	5,176
支払利息	29,764
回収不能見込計上額	1,560
その他行政コスト	21,980
経常行政コスト合計	4,327,156

【経常収益】

科 目	金 額
使用料・手数料	23,105
分担金・負担金・寄附金	721,599
保険料	176,174
事業収益	888,262
その他特定行政サービス収入	2,836
経常収益合計	1,811,976

(差引) 純経常行政コスト	2,515,180
----------------------	------------------

コメント

- 連結行政コスト計算書においては、普通会計に比べて移転支出的なコストが大幅に増加しています。これは、公営事業会計及び一部事務組合等の社会保障給付費用を取り込んだこと等によるものです。
- 連結行政コスト計算書においては、普通会計に比べて経常収益が大幅に増加しています。これは、公営事業会計の保険料や一部事務組合の分担金・負担金・寄附金、第三セクターの事業収益を取り込んだこと等によるものです。
- 連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。

(4) 連結純資産変動計算書

連結グループの期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。

①概要

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	8,667
純経常行政コスト	△2,515
一般財源	1,776
補助金等受入	1,253
臨時損益	△8
その他	△134
期末純資産残高	9,038

②詳細

(単位：千円)

科 目	金 額
期首純資産残高	8,666,717
純経常行政コスト	△2,515,180
一般財源	
地方税	215,659
地方交付税	1,407,259
その他行政コスト充当財源	152,759
補助金等受入	1,253,226
臨時損益	
災害復旧事業費	△7,965
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
その他	△134,117
期末純資産残高	9,038,358

コメント

- 平成 27 年度の連結会計では純資産が約 372 百万円増加しており、次世代への蓄えが増加した事になります。
- 連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。

(5) 連結資金収支計算書

連結グループの歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、連結グループの歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

連結することで、普通会計で他会計などへ支出されたものが、その会計でどのように使われたのかに置き換わることになります。

①概要

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
1. 経常的収支額	614
2. 公共資産整備収支額	△71
3. 投資・財務的収支額	△363
当年度資金増減額	180
期首資金残高	975
経費負担割合変更に伴う差額	△3
期末資金残高	1,153

②詳細

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的収支の部	
人件費	805,197	投資及び出資金	310
物件費	1,014,262	貸付金	31,000
社会保障給付	1,664,255	基金積立額	163,566
補助金等	409,665	定額運用基金への繰出支出	1,130
支払利息	29,763	地方債償還額等	221,297
その他支出	131,523	長期借入金返済額	0
支出合計	4,054,665	短期借入金減少額	0
地方税	213,419	収益事業純支出	0
地方交付税	1,407,259	長期未払金支払支出	3,471
国県補助金等	1,013,884	支出合計	420,774
使用料・手数料	22,789	国県補助金等	12,756

分担金・負担金・寄附金	721,090	貸付金回収額	31,000
保険料	172,881	基金取崩額	0
事業収入	890,834	地方債発行額	0
諸収入	24,135	長期借入金借入額	0
地方債発行額	83,373	公共資産等売却収入	12,335
長期借入金借入額	0	収益事業純収入	0
短期借入金増加額	8,000	その他収入	1,618
基金取崩額	13,577	収入合計	57,709
その他収入	97,271	投資・財務的収支額	△363,065
収入合計	4,668,512	翌年度繰上充用金増減額	0
経常的収支額	613,847	当年度資金増減額	180,244
2. 公共資産整備収支の部		期首資金残高	975,377
公共資産整備支出	534,413	経費負担割合変更に伴う差額	△2,841
公共資産整備補助金等支出	5,176	期末資金残高	1,152,780
地方独立行政法人公共資産整備支出	0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0		
地方三公社公共資産整備支出	0		
第三セクター等公共資産整備支出	17,653		
その他支出	0		
支出合計	557,242		
国県補助金等	226,586		
地方債発行額	117,566		
長期借入金借入額	0		
基金取崩額	120,800		
その他収入	21,752		
収入合計	486,704		
公共資産整備収支額	△70,538		

コメント

- 平成 27 年度の連結会計では資金が約 177 百万円増加しており、普通会計資金が約 209 百万円増加したので、約 32 百万円減少しています。これは、連結先の青森県後期高齢者医療広域連合や第三セクター等の資金減少が主な要因です。
- 連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。
(注) 普通会計の資金の範囲を連結財務書類の資金の範囲と一致させております。

4. 村民一人当たり財務書類

(1) 村民一人当たり財務書類とは

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がし易くなります。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。

算定に用いる人口については、統一的な尺度ですべての自治体について毎年度末の数値が把握できるという点で、住民基本台帳による人口を用いることが一般的です。

平均的な値としては、町村では住民一人当たり資産額が 100～500 万円、住民一人当たり負債額が 30～200 万円、また、住民一人当たり経常行政コストは 20～90 万円になります。

(出所:新地方公会計制度の徹底解説)

村民一人当たり分析につきましては、「財務情報を利用した分析」及び「他団体比較」も合わせてご覧ください。

(2) 村民一人当たり貸借対照表

①普通会計

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	2,750	(1)地方債	576
(2)売却可能資産	0	(2)退職手当引当金	121
2. 投資等		(3)その他	32
(1)投資及び出資金	50	2. 流動負債	
(2)貸付金	0	(1)翌年度償還予定地方債	56
(3)基金等	266	(2)その他	25
(4)その他	4	負債合計	810
3. 流動資産		(純資産の部)	
(1)資金	360	純資産合計	2,620
(2)未収金等	1		
資産合計	3,431	負債・純資産合計	3,431

蓬田村人口	平成 28 年 3 月 31 日現在	2,965 人
-------	--------------------	---------

コメント

● 村民一人当たりの資産

村民一人当たりの資産は約 343 万円です。資産は道路や学校施設などの有形固定資産がほとんどであることから、価値がいくらあるからではなく、いかに活用するかが重要であり、引き続き施設の利用を促進していく必要があります。

● 村民一人当たりの負債

村民一人当たりの負債は約 81 万円です。今後、確かな財政運営により負債返済を進め、次の世代への負担を軽減していく必要があると思われま。

②全会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	3,309	(1)地方債	786
(2)売却可能資産	0	(2)退職手当引当金等	121
2. 投資等		(3)その他	32
(1)投資及び出資金	50	2. 流動負債	
(2)貸付金	0	(1)翌年度償還予定地方債	71
(3)基金等	275	(2)その他	27
(4)その他	11	負債合計	1,036
3. 流動資産		(純資産の部)	
(1)資金	361	純資産合計	2,977
(2)未収金等	7		
資産合計	4,014	負債・純資産合計	4,014

コメント

● 村民一人当たりの資産（全会計）

村民一人当たりの資産は約401万円です。全会計においては宅地造成事業特別会計や簡易水道事業特別会計の公共資産を取り込むことから、普通会計に比べ一人当たりの資産は増加しています。

● 村民一人当たりの負債（全会計）

村民一人当たりの負債は約104万円です。全会計においては簡易水道事業特別会計等の公営事業地方債を取り込むことから、普通会計に比べ一人当たりの負債は増加しています。

③連結会計

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	3,410	(1)地方債	800
(2)無形固定資産	0	(2)退職手当引当金等	121
(3)売却可能資産	0	(3)その他	47
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	5	(1)翌年度償還予定地方債	72
(2)貸付金	0	(2)その他	51
(3)基金等	288	負債合計	1,093
(4)その他	14	(純資産の部)	
3. 流動資産		純資産合計	3,048
(1)資金	389		
(2)未収金等	35		
4. 繰延勘定			
資産合計	4,141	負債・純資産合計	4,141

コメント

● 村民一人当たりの資産（連結会計）

村民一人当たりの資産は約 414 万円です。連結会計においては公営事業会計や一部事務組合、第三セクターの公共資産を取り込むことから、普通会計に比べ一人当たりの資産は増加しています。

● 村民一人当たりの負債（連結会計）

村民一人当たりの負債は約 109 万円です。連結会計においては公営事業会計や一部事務組合の地方債を取り込むことから、普通会計に比べ一人当たりの負債は増加しています。

(3) 村民一人当たり行政コスト計算書

①普通会計

(単位：千円)

科 目	金 額
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	131
(2)その他	△12
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	101
(2)減価償却費	121
(3)その他	15
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	68
(2)補助金等	104
(3)他会計等への支出	89
(4)他団体補助金等	2
4. その他のコスト	
(1)支払利息	5
(2)その他	△9
経常行政コスト合計	615
1. 使用料・手数料	8
2. 分担金・負担金・寄附金	0
経常収益合計	8
(差引) 純経常行政コスト	607

コメント

● 村民一人当たりの行政コスト

村民一人当たりの純経常行政コストは約61万円です。仮にコストを抑制したとしても、村民の満足度が低ければ適切ではないため、引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく必要があります。

②全会計

(単位：千円)

科 目	金 額
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	149
(2)その他	△9
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	122
(2)減価償却費	143
(3)その他	15
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	308
(2)補助金等	178
(3)他会計等への支出	15
(4)他団体補助金等	2
4. その他のコスト	
(1)支払利息	10
(2)その他	△8
経常行政コスト合計	925
1. 使用料・手数料	8
2. 分担金・負担金・寄附金	114
3. 保険料	59
4. 事業収益	18
5. その他	1
経常収益合計	199
(差引) 純経常行政コスト	726

コメント

● 村民一人当たりの行政コスト（全会計）

村民一人当たりの純経常行政コストは約 73 万円です。全会計における一人当たり経常行政コストは約 93 万円であり、普通会計の一人当たり経常コストより約 31 万円増加していますが、全会計においては公営事業会計の事業収益を取り込むため、結果として全会計における村民一人当たりの純経常行政コストは約 73 万円となり、普通会計に比べ約 12 万円の微増に留まっています。

③連結会計

(単位：千円)

科 目	金 額
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	235
(2)その他	△5
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	338
(2)減価償却費	156
(3)その他	16
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	561
(2)補助金等	138
(3)他会計等への支出	0
(4)他団体補助金等	2
4. その他のコスト	
(1)支払利息	10
(2)その他	8
経常行政コスト合計	1,459
1. 使用料・手数料	8
2. 分担金・負担金・寄附金	243
3. 保険料	59
4. 事業収益	300
5. その他	1
経常収益合計	611
(差引) 純経常行政コスト	848

コメント

● 村民一人当たりの行政コスト（連結会計）

村民一人当たりの純経常行政コストは約 85 万円です。連結における一人当たり経常行政コストは約 146 万円であり、普通会計の一人当たり経常行政コストより約 84 万円増加していますが、連結会計においては公営事業会計及び一部事務組合及び第三セクターの分担金・負担金・寄附金や事業収益を取り込むため、結果として連結会計における村民一人当たりの純経常行政コストは約 85 万円となり、普通会計に比べ約 24 万円の増加に留まっています。

5. 財務情報を利用した分析（普通会計）

財務情報を利用した分析	数値
①純資産比率	76.4%
②負債比率	23.6%
③社会資本形成の過去及び現役世代負担比率	95.3%
④社会資本形成の将来世代負担比率	23.0%
⑤安全比率	0.84
⑥住民一人当たり有形固定資産	2,750千円
⑦住民一人当たり純経常行政コスト	607千円
⑧受益者負担比率	1.3%
⑨歳入額対公共資産比率	2.9年
⑩有形固定資産減価償却率	56.1%
⑪行政コスト対公共資産比率	22.4%
⑫行政コスト対税収等比率	85.2%
⑬地方債償還可能年数	3.7年

①純資産比率（＝純資産÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち住民の持分であることを示しています。企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。

自治体では一般に60(%)程度が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト【基準モデル・改訂モデル】)

蓬田村の場合、純資産比率は $7,769 \div 10,172 \times 100 = 76.4(\%)$ となり、標準的な数値よりも比較的高い水準にあるといえます。

②負債比率（＝負債÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標であり、①の逆の指標になります。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。自治体では一般に40(%)程度が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト【基準モデル・改訂モデル】)

蓬田村の場合、負債比率は $2,403 \div 10,172 \times 100 = 23.6(\%)$ となり、他の自治体と比較して負債が少なく、健全であるといえます。

③社会資本形成の過去及び現役世代負担比率（＝純資産÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が正味の資産であるかを表す指標です。この指標が高ければ過去及び現役世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に50～90(%)の間が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度の徹底解説)

蓬田村の場合、社会資本形成の過去及び現役世代負担比率は $7,769 \div 8,155 \times 100 = 95.3(\%)$ となり、標準的な水準にあるといえます。

④社会資本形成の将来世代負担比率（＝地方債÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを表す指標であり、③のほぼ逆の指標になります。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に15～40(%)の間が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度の徹底解説)

蓬田村の場合、 $1,875 \div 8,155 \times 100 = 23.0(\%)$ となり、標準的な水準にあるといえます。

⑤安全比率（＝（総資産－有形固定資産）÷負債）

有形固定資産は、道路・河川等の資産であり、サービスの源泉にはなっていますが、経済的取引には馴染まない資産です。自治体の財務安全性を厳密に検討するには、当該有形固定資産を除いて検討する必要があります。

この指標が1以下となりますと負債の担保は事実上存在しないこととなります。

蓬田村の場合、安全比率は $(10,172 - 8,154) \div 2,403 = 0.84$ となっております。

なお、地方債償還財源として普通会計に算入される地方交付税見込額は約1,693百万円であり、これを考慮した安全比率は $(10,172 - 8,154) \div (2,403 - 1,693) = 2.84$ となります。

負債額の減少に努めるとともに、財源の確保に努めていく必要があります。

⑥住民一人当たり有形固定資産（＝有形固定資産÷人口）

社会資本の整備度を表す指標であり、住民一人当たりにどれだけの公共資産で環境整備が行われているかを意味します。

蓬田村の場合、住民一人当たり有形固定資産は $8,154 \div 2,965 = 2.750$ (百万円/人) となり、住民一人当たり約 275 万円の有形固定資産による環境整備がなされていることとなります。

⑦住民一人当たり純経常行政コスト（＝純経常行政コスト÷人口）

住民一人当たりどれだけの行政サービスが提供されたかを意味します。

町村の住民一人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20 万円～90 万円の間にいわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

蓬田村の場合、住民一人当たり純経常行政コストは $1,800 \div 2,965 = 0.607$ (百万円/人) となり、蓬田村民一人当たり約 61 万円の行政サービスが提供されたこととなります。村民の満足度を考慮しつつ行政コストの抑制に努める必要があります。

⑧受益者負担比率（＝経常収益÷経常行政コスト×100）

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。

受益者負担比率の平均的な値は 2～8(%) の間にいわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

蓬田村の場合、受益者負担比率は $23 \div 1,823 \times 100 = 1.3$ (%) となり、直接受益者の行政コスト負担率は若干低いといえます。

⑨歳入額対公共資産比率（＝公共資産÷歳入総額）

歳入総額に対する公共資産の比率を算定することにより、形成された公共資産には何年分の歳入が充当されたかをみることができます。割合（年数）が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、割合が高まることにも留意する必要があります。

※ここでの「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

蓬田村の場合、歳入額対公共資産比率は $8,155 \div 2,823 = 2.9$ (年) となり、経年比較や他団体との比較で傾向をとらえていくことが重要です。

⑩有形固定資産減価償却率（前年度までの名称＝資産老朽化比率）

（＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100％に近いほど老朽化が進んでいます。

資産老朽化比率の平均的な値は35～50（％）程度といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

蓬田村の場合、資産老朽化比率は $8,659 \div (8,154 - 1,366 + 8,659) \times 100 = 56.1$ （％）となり、平均的な水準よりは若干償却資産の老朽化が進んでいるといえます。

⑪行政コスト対公共資産比率（＝経常行政コスト÷公共資産×100）

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているか等を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30（％）程度といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

蓬田村の場合、行政コスト対公共資産比率は $1,823 \div 8,155 \times 100 = 22.4$ （％）となり、標準的な水準といえます。

⑫行政コスト対税収等比率（＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）×100）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対しどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90～110（％）程度といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

蓬田村の場合、行政コスト対税収等比率は $1,800 \div (1,771 + 342) \times 100 = 85.2$ （％）となり、100％を下回っていますので、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しております。

⑬地方債償還可能年数（＝地方債残高÷経常的収支（地方債発行額・基金取崩額を除く））

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は（3～9年）といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

蓬田村の場合、地方債の償還可能年数は $1,875 \div (595 - 83 - 1) = 3.7$ （年）であり、債務返済能力は平均的な水準といえます。

6. 連単分析

①連単分析とは

連結財務書類特有の分析方法であり、普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。なお、連単倍率が異常値を示す場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

②連結会計と普通会計の比較

(単位：千円)

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
(貸借対照表)				
資産	12,277,724	10,171,803	2,105,921	1.2
公共資産	10,110,812	8,154,751	1,956,061	1.2
負債	3,239,366	2,402,934	836,432	1.3
地方債	2,587,209	1,875,452	711,757	1.4
純資産	9,038,358	7,768,869	1,269,489	1.2
(行政コスト計算書)				
経常行政コスト	4,327,156	1,823,013	2,504,143	2.4
経常収益	1,811,976	23,188	1,788,788	78.1
純経常行政コスト	2,515,180	1,799,825	715,355	1.4
(資金収支計算書)				
経常的収支額	613,847	594,914	18,933	1.0
公共資産整備収支額	△ 70,538	△ 51,016	△ 19,522	1.4
投資・財務的収支額	△ 363,065	△ 335,305	△ 27,760	1.1
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	-
当年度資金増減額	180,244	208,593	△ 28,349	0.9
期首資金残高	972,536	857,513	115,023	1.1
期末資金残高	1,152,780	1,066,106	86,674	1.1

(注) 普通会計の資金の範囲を連結財務書類の資金の範囲と一致させております。

コメント

- 貸借対照表の連単比較では、連結負債が普通会計の1.3倍となっています。これは、簡易水道事業特別会計等の公営事業地方債や一部事務組合の地方債が連結財務書類に計上され、連結負債額が増加したことによるものです。
- 公共資産の連単比較では、連結が普通会計の1.2倍となっています。これは、宅地造成

事業特別会計及び簡易水道事業特別会計や一部事務組合、第三セクターの公共資産が連結財務書類に計上されるためです。

- 地方債の連単比較では、連結が普通会計の1.4倍となっています。これは、簡易水道事業特別会計等の公営事業地方債や一部事務組合の地方債が連結財務書類に計上されるためです。
- 行政コスト計算書の連単比較では、連結の経常収益が普通会計の78.1倍となっており、大幅に増加しています。これは、公営事業会計及び一部事務組合、第三セクターの経常収益が連結財務書類に計上されたためです。
- 資金収支計算書の連単比較では、経常的収支額、投資・財務的収支額及び当年度資金増減額は0.9倍となっています。連結により相殺消去をしたために、比較的均等な倍率となったものです。

7. 他団体比較

①普通会計財務書類に基づく各指標

	単位	蓬田村	青森県 今別町	青森県 西目屋村	青森県 六戸町	長野県 南相木村
①純資産比率	%	76.4	60.3	85.5	76.1	93.1
②負債比率	%	23.6	39.7	14.5	23.9	6.9
③社会資本形成の過去及び現役世代負担比率	%	95.3	67.1	105.6	92.0	133.8
④社会資本形成の将来世代負担比率	%	23.0	37.2	15.9	25.2	7.4
⑤安全比率	-	0.84	0.27	1.31	0.73	4.43
⑥住民一人当たり有形固定資産	千円	2,750	2,431	7,484	1,819	10,631
⑦住民一人当たり純経常行政コスト	千円	607	546	1,432	417	1556
⑧受益者負担比率	%	1.3	2.0	0.6	3.4	2.3
⑨歳入額対公共資産比率	年	2.9	2.5	9.4	3.6	7.5
⑩有形固定資産減価償却率	%	56.1	61.0	54.4	46.9	57.6
⑪行政コスト対公共資産比率	%	22.4	22.8	19.3	23.7	15.0
⑫行政コスト対税収等比率	%	85.2	79.5	120.7	100.2	124.3
⑬地方債償還可能年数	年	3.7	9.3	5.4	5.1	2.8
蓬田村は平成27年度末人口で、 他は平成26年度末人口	人	2,965	2,965	1,457	10,910	1,083

(他団体選定根拠)

- 青森県の3団体及び総務省提供の財務比較分析表における類似団体の類型が蓬田村と同じ「I-0」の1団体。
- 企業会計的手法により平成26年度決算を公表していること。

(財政比較分析表における類似団体について)

市町村(特別区を含む)の財政比較分析表における類似団体とは、行政権能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35の類型(平成26年度決算の場合)に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体を言います。

蓬田村は町村部の「I-0」に属していて、その条件は人口が5,000人未満、産業構造はⅡ次、Ⅲ次産業が80%未満という内容です。

8. 経年比較（普通会計）

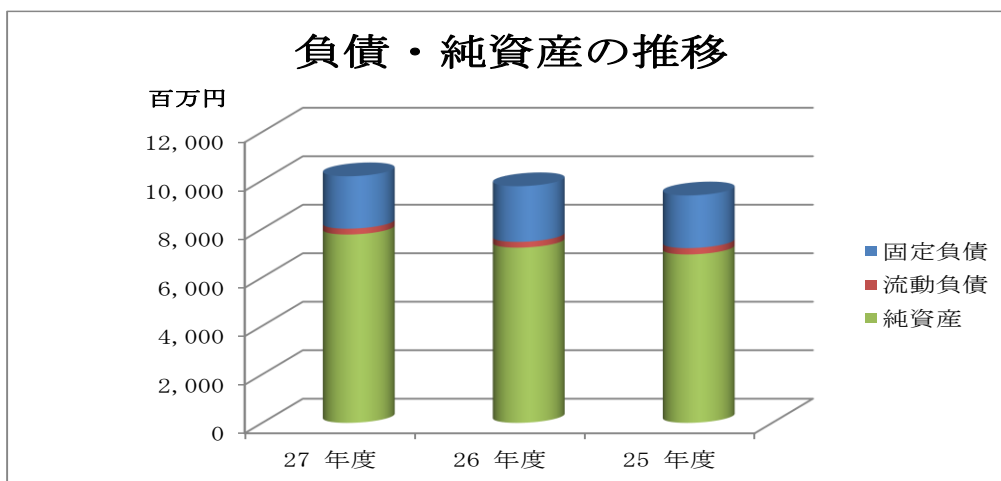
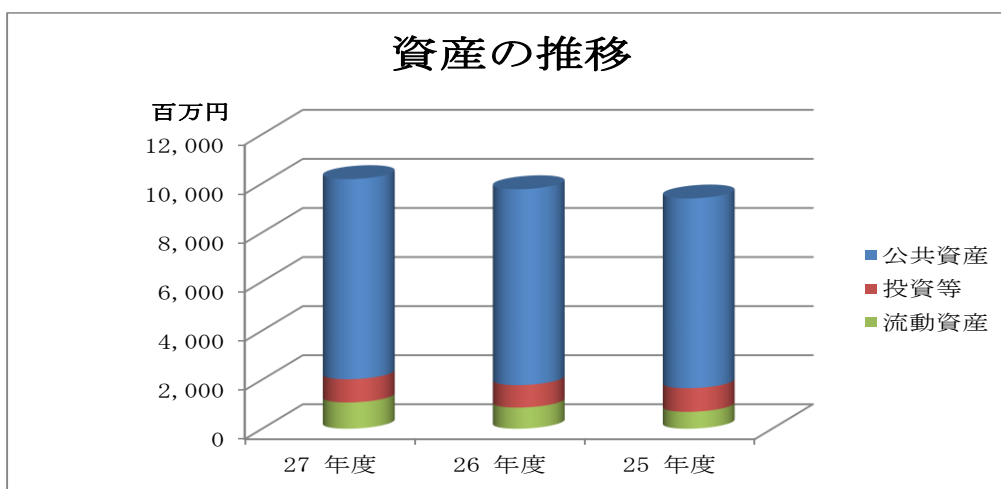
（1）貸借対照表の経年比較

①概要

貸借対照表の推移

単位：百万円

	27 年度	26 年度	25 年度
公 共 資 産	8,155	7,983	7,731
投 資 等	947	916	964
流 動 資 産	1,070	861	688
固 定 負 債	2,162	2,295	2,173
流 動 負 債	241	238	262
純 資 産	7,769	7,228	6,947



コメント

- 3年間で資産は約789百万円増加し、負債は約32百万円減少しています。その結果、純資産が約822百万円増加しています。

②詳細

単位：千円

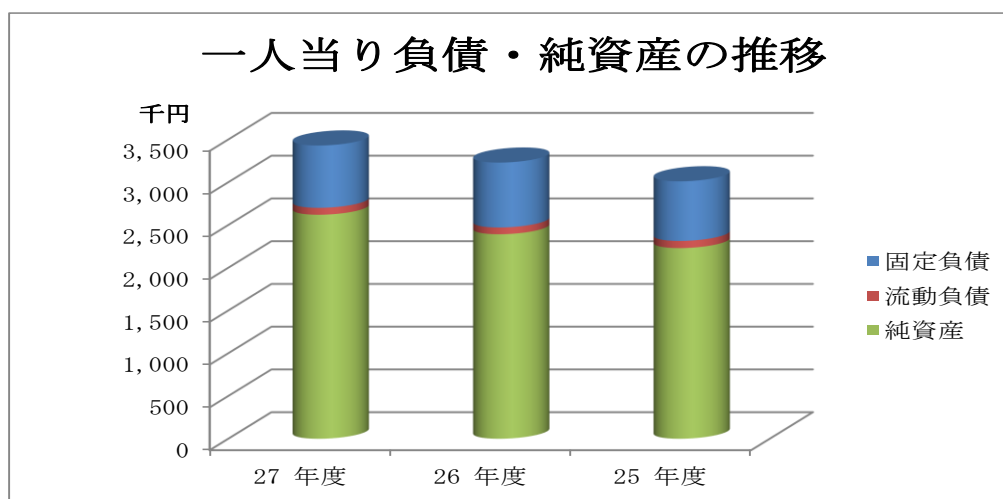
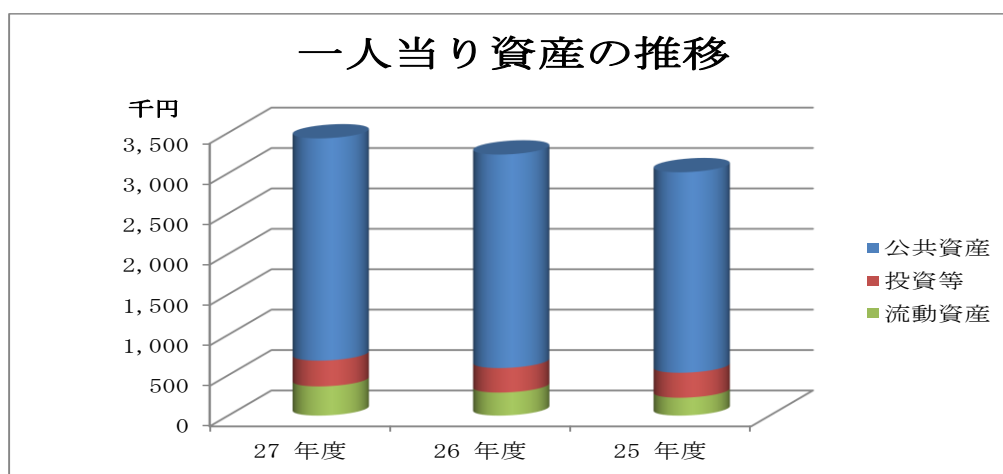
項目	27年度	26年度	25年度	増減
〔資産の部〕				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	4,259,508	4,214,962	4,166,093	93,415
②教育	1,448,991	1,426,063	1,459,679	△ 10,688
③福祉	60,642	62,837	66,828	△ 6,186
④環境衛生	245,487	280,757	318,857	△ 73,370
⑤産業振興	1,364,074	1,167,773	1,025,080	338,994
⑥消防	133,950	137,284	149,020	△ 15,070
⑦総務	641,347	692,912	544,389	96,958
⑧収益事業	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0
有形固定資産計	8,153,999	7,982,588	7,729,946	424,053
(2) 無形固定資産	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	752	752	752	0
公共資産合計	8,154,751	7,983,340	7,730,698	424,053
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	147,914	147,604	147,324	590
(2) 貸付金	0	0	0	0
(3) 基金等	788,642	758,912	807,912	△ 19,270
(4) 長期延滞債権	14,815	13,442	11,850	2,965
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 4,064	△ 3,672	△ 2,747	△ 1,317
投資等合計	947,307	916,286	964,339	△ 17,032
3. 流動資産				
(1) 資金	1,066,106	857,513	684,213	381,893
(2) 未収金	4,488	4,687	4,393	95
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	684	576	554	130
(5) 回収不能見込額	△ 1,533	△ 1,630	△ 1,311	△ 222
流動資産合計	1,069,745	861,146	687,849	381,896
4. 繰延勘定				
資産合計	10,171,803	9,760,772	9,382,886	788,917
〔負債の部〕				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債	1,708,686	1,678,198	1,595,055	113,631
②公営事業地方債	0	0	0	0
地方公共団体計	1,708,686	1,678,198	1,595,055	113,631
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0
(3) 長期未払金	94,250	132,370	55,069	39,181
(4) 引当金	358,778	484,040	523,277	△ 164,499
(うち 退職手当等引当金)	358,778	484,040	523,277	△ 164,499
(うち その他の引当金)	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0
固定負債合計	2,161,714	2,294,608	2,173,401	△ 11,687
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体	166,766	175,490	206,488	△ 39,722
②関係団体	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	166,766	175,490	206,488	△ 39,722
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0
(3) 未払金	50,524	40,425	31,643	18,881
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	23,930	22,479	24,033	△ 103
(6) その他	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0
流動負債合計	241,220	238,394	262,164	△ 20,944
負債合計	2,402,934	2,533,002	2,435,565	△ 32,631
〔純資産の部〕				
1. 公共資産等整備国県補助金等	2,447,362	2,292,494	2,120,894	326,468
2. 公共資産等整備一般財源等	6,245,779	6,038,027	6,159,749	86,030
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 925,024	△ 1,103,503	△ 1,334,074	409,050
5. 資産評価差額	752	752	752	0
純資産合計	7,768,869	7,227,770	6,947,321	821,548
負債及び純資産合計	10,171,803	9,760,772	9,382,886	788,917

③一人当たり分析（概要）

一人当たり貸借対照表の推移

単位：千円

	27 年度	26 年度	25 年度
公 共 資 産	2,750	2,642	2,481
投 資 等	319	303	309
流 動 資 産	361	285	221
固 定 負 債	729	759	697
流 動 負 債	81	79	84
純 資 産	2,620	2,392	2,230



蓬田村人口	平成 27 年度末	平成 26 年度末	平成 25 年度末
	2,965 人	3,022 人	3,116 人

コメント

- 人口は3年間で151人減少し、一人当たりの資産は約420千円増加しています。

④一人当たり分析（詳細）

単位：千円

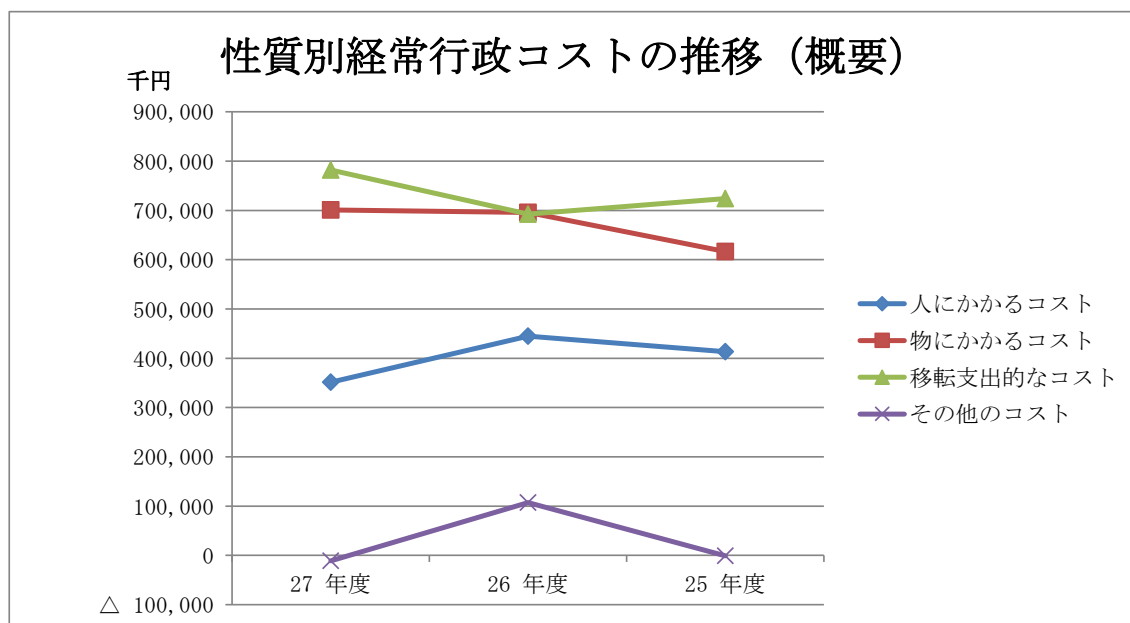
項目	27年度	26年度	25年度	増減
〔資産の部〕				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	1,437	1,395	1,337	100
②教育	489	472	468	21
③福祉	20	21	21	△ 1
④環境衛生	83	93	102	△ 19
⑤産業振興	460	386	329	131
⑥消防	45	45	48	△ 3
⑦総務	216	229	175	41
⑧収益事業	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0
有形固定資産計	2,750	2,641	2,481	269
(2) 無形固定資産	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0
公共資産合計	2,750	2,642	2,481	269
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	50	49	47	3
(2) 貸付金	0	0	0	0
(3) 基金等	266	251	259	7
(4) 長期延滞債権	5	4	4	1
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1	△ 1	△ 1	0
投資等合計	319	303	309	10
3. 流動資産				
(1) 資金	360	284	220	140
(2) 未収金	2	2	1	1
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 1	△ 1	0	△ 1
流動資産合計	361	285	221	140
4. 繰延勘定	0	0	0	0
資産合計	3,431	3,230	3,011	420
〔負債の部〕				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債	576	555	512	64
②公営事業地方債	0	0	0	0
地方公共団体計	576	555	512	64
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0
(3) 長期未払金	32	44	18	14
(4) 引当金	121	160	168	△ 47
（うち 退職手当等引当金）	121	160	168	△ 47
（うち その他の引当金）	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0
固定負債合計	729	759	697	32
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体	56	58	66	△ 10
②関係団体	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	56	58	66	△ 10
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0
(3) 未払金	17	13	10	7
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	8	7	8	0
(6) その他	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0
流動負債合計	81	79	84	△ 3
負債合計	810	838	782	28
〔純資産の部〕				
1. 公共資産等整備国県補助金等	825	759	681	144
2. 公共資産等整備一般財源等	2,107	1,998	1,977	130
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 312	△ 365	△ 428	116
5. 資産評価差額	0	0	0	0
純資産合計	2,620	2,392	2,230	390
負債及び純資産合計	3,431	3,230	3,011	420

(2) 行政コスト計算書の経年比較

① 性質別経常行政コストの推移 (概要)

単位：千円

	27 年度	26 年度	25 年度	増減
経常行政コスト				
人にかかるコスト	351,585	444,760	413,156	△ 61,571
物にかかるコスト	700,696	695,674	616,415	84,281
移転支出的なコスト	781,742	692,702	723,934	57,808
その他のコスト	△ 11,010	107,246	△ 1,115	△ 9,895
経常行政コスト合計	1,823,013	1,940,382	1,752,390	70,623
経常収益				
使用料・手数料	22,355	22,834	19,859	2,496
分担金・負担金・寄附金	833	11,559	13,773	△ 12,940
保険料	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0
経常収益合計	23,188	34,393	33,632	△ 10,444
(差引) 純経常行政コスト	1,799,825	1,905,989	1,718,758	81,067



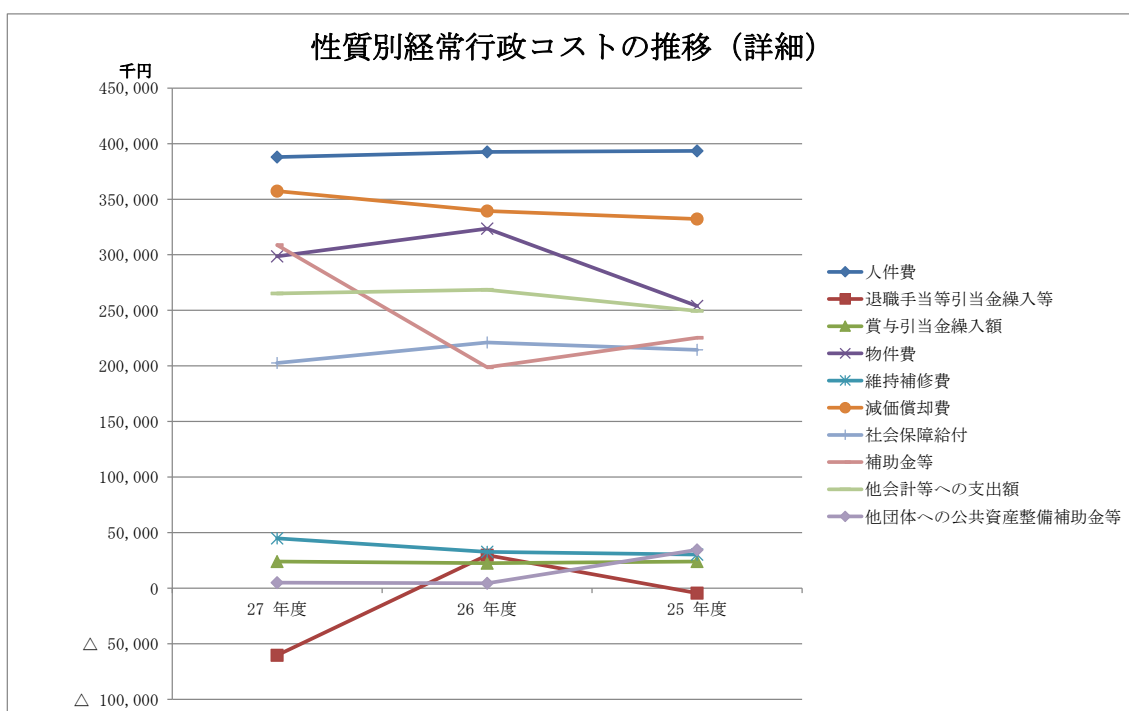
コメント

- 物にかかるコストが3年間で、約84百万円増加しています。

②性質別経常行政コストの推移（詳細）

単位：千円

	27年度	26年度	25年度
経常行政コスト			
人件費	388,009	392,531	393,507
退職手当等引当金繰入等	△ 60,354	29,750	△ 4,384
賞与引当金繰入額	23,930	22,479	24,033
物件費	298,628	323,601	253,986
維持補修費	44,746	32,686	30,207
減価償却費	357,322	339,387	332,222
社会保障給付	202,719	221,078	214,525
補助金等	308,820	198,799	225,309
他会計等への支出額	265,233	268,501	249,593
他団体への公共資産整備補助金等	4,970	4,324	34,507
支払利息	15,628	18,539	21,968
回収不能見込計上額	1,383	2,624	2,668
その他行政コスト	△ 28,021	86,083	△ 25,751
経常行政コスト合計	1,823,013	1,940,382	1,752,390



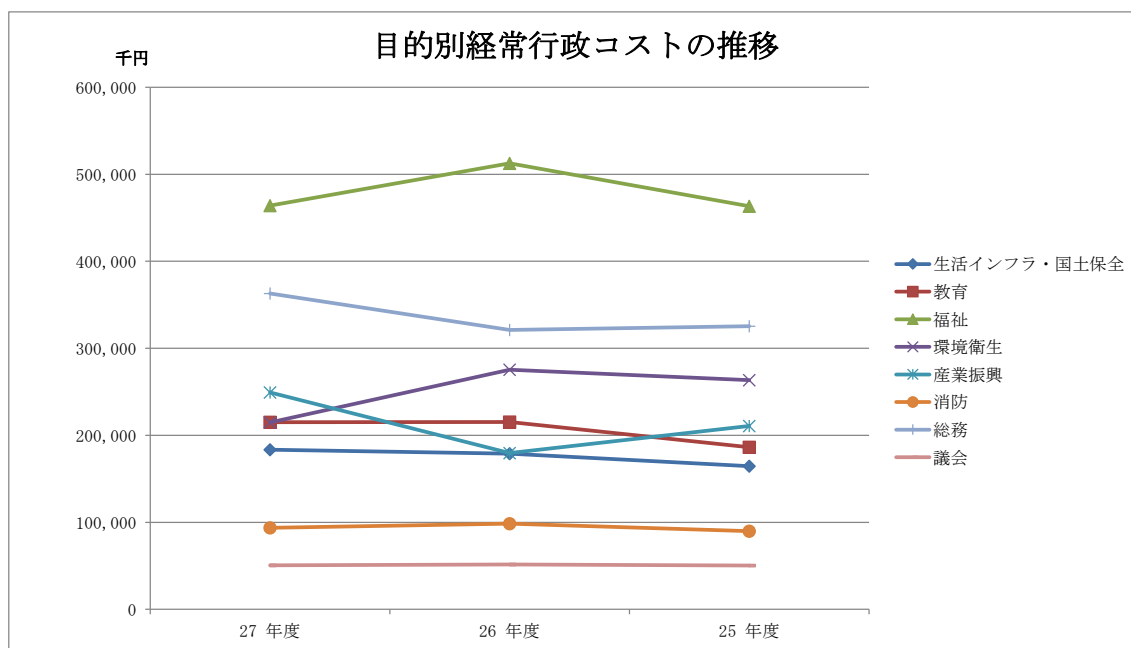
コメント

- 補助金等が前年度と比較して、約 110 百万円増加しております。
- 退職手当等引当金繰入等が前年度と比較して大幅に減少しマイナスになっております。

③目的別経常行政コストの推移

単位：千円

	27 年度	26 年度	25 年度
経常行政コスト			
生活インフラ・国土保全	183,464	178,908	164,447
教育	215,164	215,332	186,217
福祉	464,064	512,666	463,253
環境衛生	214,802	275,452	263,455
産業振興	249,293	179,586	210,681
消防	93,674	98,452	89,746
総務	362,914	321,221	325,338
議会	50,648	51,519	50,368
支払利息	15,628	18,539	21,968
回収不能見込計上額	1,383	2,624	2,668
その他	△ 28,021	86,083	△ 25,751
経常行政コスト合計	1,823,013	1,940,382	1,752,390



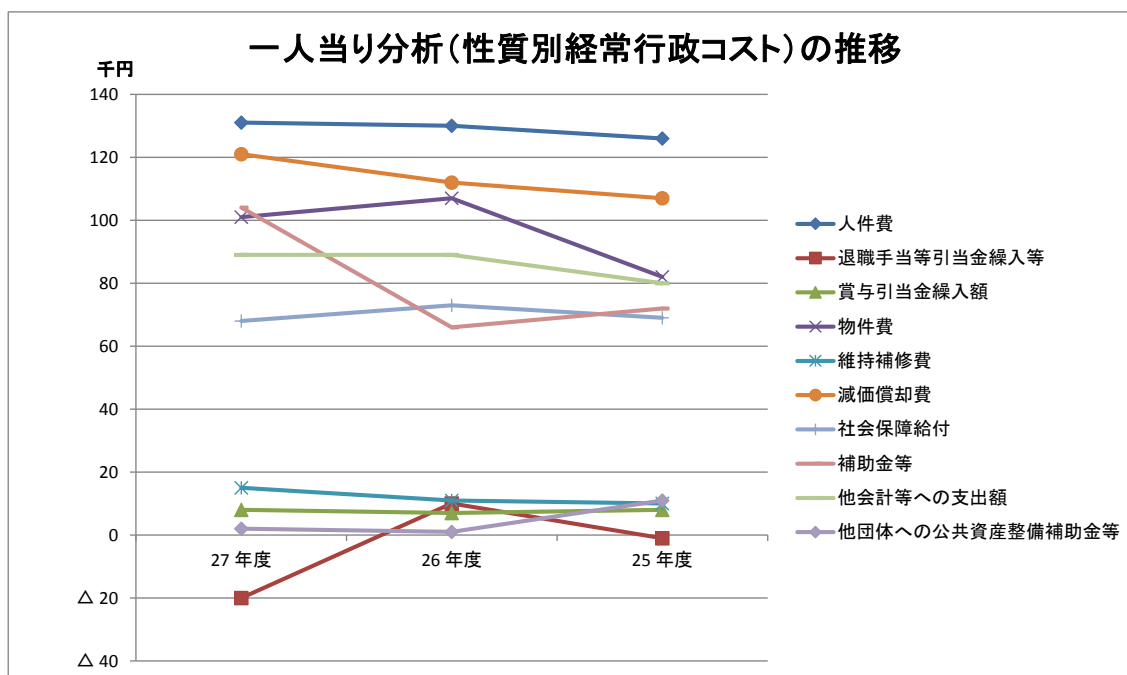
コメント

- 産業振興が、前年度より約 70 百万円増加しています。

④一人当たり分析（性質別経常行政コスト）

単位：千円

	27年度	26年度	25年度
経常行政コスト			
人件費	131	130	126
退職手当等引当金繰入等	△ 20	10	△ 1
賞与引当金繰入額	8	7	8
物件費	101	107	82
維持補修費	15	11	10
減価償却費	121	112	107
社会保障給付	68	73	69
補助金等	104	66	72
他会計等への支出額	89	89	80
他団体への公共資産整備補助金等	2	1	11
支払利息	5	6	7
回収不能見込計上額	0	1	1
その他行政コスト	△ 9	28	△ 8
経常行政コスト合計	615	642	562



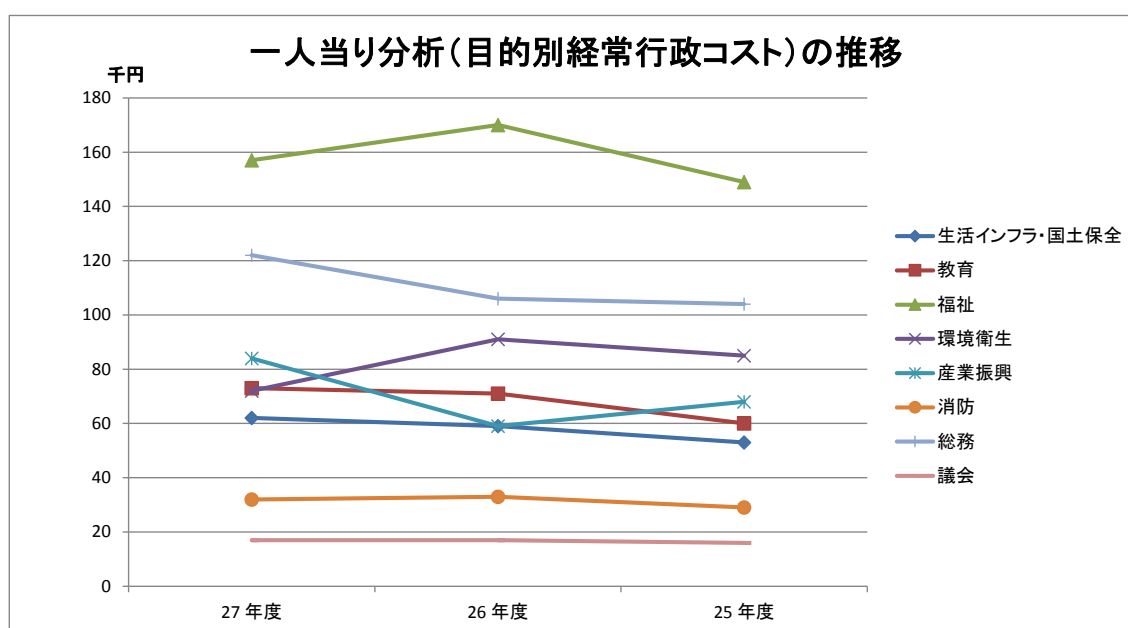
コメント

- 3年間で、一人当たりの退職手当等引当金繰入等が約19千円減少しております。

⑤一人当たり分析（目的別経常行政コスト）

単位：千円

	27年度	26年度	25年度
経常行政コスト			
生活インフラ・国土保全	62	59	53
教育	73	71	60
福祉	157	170	149
環境衛生	72	91	85
産業振興	84	59	68
消防	32	33	29
総務	122	106	104
議会	17	17	16
支払利息	5	6	7
回収不能見込計上額	0	1	1
その他	△ 9	28	△ 8
経常行政コスト合計	615	642	562



コメント

- 平成 25 年度に比べ、総務が増加し環境衛生が減少しています。

9. 用語解説

(1) 会計区分

①普通会計

地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分のことであり、下記の公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものです。

他自治体との比較や財政分析等、地方財政の計数をいうときはこの普通会計を称していることが多く、「地方財政の状況」（地方財政白書）や「国民経済白書」にも使用されています。

②公営事業会計

普通会計と同じく地方財政統計上における会計区分であり、次のように分類されます。

ア 公営企業会計

地方公営企業法適用の事業及び駐車場整備事業、宅地造成事業、と畜場事業等の法非適用の事業

イ 公営企業会計以外の特別会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業等

(2) 財務諸表における主な用語

①貸借対照表

【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

【未収金】

村税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

村税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。翌年度支払予定のものは、連結財務諸表において流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいため、マイナスとなっています。

【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

②行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【公債費（支払利息）】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【回収不能見込計上額】

時効等により徴収不能となった村税や使用料・手数料など、貸借対照表上の回収不能見

込額に当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

③純資産変動計算書

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

④資金収支計算書

【経常的収支の部】

村政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

（参考文献）

- 1) 「新地方公会計制度の徹底解説」 森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著 株式会社ぎょうせい
- 2) 公会計ワーキンググループ資料
- 3) 早わかり公会計の手引き 第一法規
- 4) 新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト（基準モデル・改訂モデル） 株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング